

第1号議案

令和元年度事業報告

当協会は、令和元年度において、非営利型一般社団法人として、定款に定める次の5つの事業を県などの支援のもと実施した。台風19号災害に際しては、会員会社の協力により、東松山市、坂戸市において、災害廃棄物処理支援を迅速に行い、早期復旧に大きく貢献することができた。また、業界の課題である労働安全衛生対策については、協会の最重点課題として強力に推進した。

I 産業廃棄物の適正処理等に関する調査研究、普及啓発、指導相談等事業

廃棄物処理法の運用、技術、業界情報を把握するとともに、マニフェストの普及促進、会員・排出事業者等からの相談等に対応した。また、4地区懇談会の開催による行政との信頼関係の醸成、通知・会報けやき・協会だより・ホームページによる適切な情報提供に努めた。重点事業としての労働安全衛生対策、県と連携した「3S運動」を推進するほか、新たに収集運搬業研修会を開催した。

II 適正処理に関する研修会、講習会及び人材育成事業

法令の改正、優良処理業者の育成などの課題に対応するための研修・講習の充実に努めた。人材育成については、青年部会・女性部会の研修・交流事業、新入社員の定着等を目的とした「環境産業合同入社式」を県と共同開催するほか、将来の資格制度に備え産業廃棄物処理検定を受託実施した。

III 不適正処理対策に関する環境保全事業

さいたま環境整備事業推進積立金（けやき積立金）の保全を図った。本年度は、この積立金を活用し、幸手市における廃タイヤ等の小規模投棄廃棄物撤去事業1件を実施した。

IV 災害廃棄物の処理支援等に関する事業

令和元年台風19号により甚大な被害があった東松山市及び坂戸市において、県との協定に基づく災害廃棄物処理支援を行った。また、近年多発する自然災害に備え、災害時支援体制の強化を図った。

V 地方公共団体等からの委託事業

県外産業廃棄物事前協議制度に係る受付事務及び産業廃棄物処理業者、排出事業者、処理業新規採用者を対象とした実務担当者研修会業務（4コース延べ9回）を県から受託し、円滑に実施した。

令和2年3月31日現在の協会会員数は、正会員398社（対前年度3社減）、賛助会員51社（同2社増）、計449社である。

I 産業廃棄物の適正処理、再生利用及び資源循環等を推進するための調査研究、普及啓発並びに、相談、指導助言等に関する事業

(1) 調査研究

・産業廃棄物の適正処理と再資源化などに関する法令、技術、業界情報の収集を行うとともに、最新施設視察研修、課題に関する調査、県と連携した研究を進めた。

・廃棄物処理施設の視察研修

実施日 令和元年10月3日～4日

視察先 株式会社グリーン（神奈川県横浜市）

木屑燃料・敷料チップ、フラフ燃料製造 利用先；製紙、セメント、電力
フィリピンセブ島で海外事業展開

・「太陽電池モジュールのリサイクル技術に関する検討会」（県設置）

第6回 令和元年12月25日 埼玉県環境科学国際センター

(2) マニフェスト制度の普及促進

・令和元年度における紙マニフェストの頒布実績は次のとおりである。平成25年度比で27%の減少となっている。

1) 産業廃棄物マニフェスト 273,980部

2) 建設系廃棄物マニフェスト 235,300部

合計 509,280部

・電子マニフェストの普及を図るため、導入実務研修会を2回開催した。（(公財)日本産業廃棄物処理振興センター委託）

令和元年8月23日 あげぼのビル 受講者 66名

令和2年2月26日 さいたま共済会館 受講者 63名

(3) 相談指導・普及啓発

・令和元年度における会員や排出事業者、県民から相談等件数は、約3000件に上った。会員等の処理業者からの相談に対しては、行政との連絡のもと適切な指導・助言に努めた。排出事業者等からの相談については、会員の処理事業者を紹介するなど適正な処理の促進に努めた。

・啓発事業としては、法令の運用、事故・災害防止に関する通知等のほか、会報「けやき」、「協会だより」の隔月発行、協会ホームページの充実などによる適切な情報提供に努めた。

・新たに許可満了期限に関する事前通知を行うほか、6月には情報提供等に関する会員意向調査を実施した。

会報「けやき」No. 83（令和元年8月） 800部発行

会報「けやき」No. 84（平成2年2月） 800部発行

「協会だより」平成31年4月、令和元年6月、10月、12月 500部発行

協会ホームページアクセス数（年間） 約33,200件

(4) 産業廃棄物適正処理の推進

- ・重点事業の労働安全衛生対策については、協会労働災害防止計画に基づき、労働安全衛生大会・研修会を開催するとともに、現況調査、ポスターの作成・配布を行った。また、労働安全標語、ヒヤリハット事例を募集した。
- ・会員の多くを占める収集運搬業を対象とした研修会を初めて実施した。
- ・事業系産業廃棄物の適正処理の推進については、排出事業者団体である埼玉県環境保全連絡協議会と廃プラスチック問題等に関する情報交換を行った。また、建設系廃棄物については、解体時の石綿対策及び災害支援について、賛助会員建設業者及び協会関係事業委員による懇談会を開催した。
- ・県と連携して「産業廃棄物処理業者3S運動」(スマイル・セイケツ・スタイル)を推進し、会員会社等における優れた取組に対しては、県知事表彰が贈呈された。
- ・当協会独自の事業としての4地区懇談会を、県産業廃棄物指導課と各環境管理事務所、各政令市の支援のもと開催し、行政担当者と会員との意見交換を通じて信頼関係の醸成を図った。
- ・協会の各事業については、各担当事業委員会において企画、検討して事業を進めた。
- ・連合会や関係諸団体、国などとの交流事業等を行った。

主な事業活動は次のとおりである。

1) 労働安全衛生対策の推進

- ① 会員等に全国安全週間、衛生週間の通知、ポスターを配布
令和元年5月、8月
- ② 労働安全衛生大会の開催(第4回)
令和元年9月24日 埼玉県県民健康センター 参加者 180名
講演1 「労災の事故の型を知って再発防止策を考えよう！」
講師 日本労働安全衛生コンサルタント会 二階堂 久氏
講演2 「産廃処理業における労災の発生状況と安全衛生対策」
講師 埼玉労働局 茂野和信氏
標語優秀作表彰、事例発表、安全衛生機材等展示
- ③ 会員企業における労働安全衛生現況調査実施 令和元年12月
- ④ 会員企業に対する事故防止の通知 4回
- ⑤ 安全標語、ヒヤリハットの応募
標語390作 ヒヤリハット事例55件

2) 事業系・建設系廃棄物適正処理の推進

- ① 収集運搬業研修会
開催 令和元年11月28日 埼玉会館 参加95名
内容 収集運搬業における交通安全の確保、ドライバーが知っておくべ

き廃棄物処理法の基礎知識、事例発表

② 環境保全懇談会

環境保全連絡協議会（排出事業者団体）と協会・行政との意見交換会

開催 令和元年12月23日 埼玉会館 参加15名

議題 廃プラスチック問題、災害廃棄物の処理支援

出席 県、環境保全連絡協議会員、協会事業系廃棄物処理推進事業委員

③ 建設系廃棄物処理関係懇談会

令和2年2月14日 さいたま共済会館 参加21名

議題 石綿使用建築物の解体時の労働安全対策、災害廃棄物の処理支援

出席 県、建設系賛助会員、協会建設系廃棄物処理推進事業委員

3) 3S運動の推進

① 3S運動推進協議会（協会青年部会・女性部会から5名参画）

令和元年5月23日、7月25日、9月20日

令和2年2月17日 埼玉会館

② 3S運動最優秀等知事表彰受賞（協会主催産業廃棄物講習会）

最優秀賞 スマイル賞 (株)タカヤマ セイケツ賞 石坂産業(株)

スタイル賞 東武商事(株)

奨励賞 スマイル賞 日興サービス(株) セイケツ賞 (株)ホートー

スタイル賞 山田商事(株)

特別賞 スマイル賞 松田産業(株)、(株)加藤建設工業

セイケツ賞 クリーンシステム(株)、(株)クリーンテックサーマル、

木幡興行(株)、シナネンエコワーク(株)

4) 地区懇談会（県・政令市と協会の意見交換会）

① 北部・秩父地区 令和元年10月7日 熊谷文化創造館 出席 36名

② 東部・越谷地区 10月23日 春日部市民文化会館 50名

② 中央地区 11月18日 さいたま共済会館 45名

④ 西部・東松山地区 11月26日 ウエスタ川越 53名

5) 事業委員会

① 調査研修事業委員会（亀井寿之委員長）

・開催 令和元年5月17日 あげぼのビル

議事 協会主催産業廃棄物講習会、災害廃棄物処理支援体制、県外視察
研修、実務担当者研修会等について

② 労働安全体制整備事業委員会（木下公次委員長）

・開催 令和元年6月3日 あげぼのビル

議事 労働安全衛生大会、労働安全衛生対策について

③ 収集運搬活性化事業委員会（鈴木勝彦委員長）

・開催 令和元年7月3日 さいたま共済会館

議事 働き方改革への対応、収集運搬業研修会の開催について

④ 普及指導事業委員会（亀井寿之委員長）

- ・開催 令和元年7月22日 さいたま共済会館
議事 会報「けやき83号」の編集、地区懇談会の開催、情報提供に関する意向調査について
 - ・開催 令和2年1月27日 さいたま共済会館
議事 会報「けやき84号」の編集、地区懇談会の結果、協会ロゴマークについて
- ⑤ 事業系廃棄物処理推進事業委員会（木下公次委員長）
環境保全懇談会【前掲】
- ⑥ 建設系廃棄物処理推進事業委員会（野崎鉄也委員長）
建設系廃棄物処理関係懇談会【前掲】
- ⑦ 表彰事業委員会（須田茂治委員長）
- ・開催 令和2年3月4日 埼玉会館
議事 令和2年度協会・連合会表彰について
- ⑧ さいたま環境整備事業関係業者選定委員会
- ・開催 令和元年12月3日 さいたま共済会館
議題 幸手市長間地内の小規模投棄廃棄物撤去事業について

6) 関係団体及び行政との会議・交流等

- ① 協会令和2年賀詞交歓会
令和2年1月15日 ロイヤルパインズホテル浦和
- ② 公益社団法人全国産業資源循環連合会関係
- ・第9回定時総会 令和元年 6月13日 明治記念館
 - ・廃棄物と環境を考える全国大会 11月15日 ホテルオーク神戸
 - ・令和2年賀詞交歓会 令和2年 1月16日 明治記念館
 - ・全国正会員会長・理事長会議 2月21日 ホテル福島グリーンパレス
 - ・全国正会員事務責任者会議
令和元年7月26日、令和2年1月31日 アジュール竹芝
- ③ 関東地域協議会関係
- ・第62回協議会 平成31年4月19日 ホテルグランドパレス（飯田橋）
 - ・第63回協議会 11月22日 水戸ホテルテラスザガーデン
 - ・事務責任者会議
令和元年10月30日、令和2年3月25日 東京都協会
- ④ 関係団体会議
- ・埼玉県環境保全連絡協議会 令和元年5月10日 パレスホテル大宮
 - ・埼玉県不正軽油撲滅対策協議会 5月31日 埼玉会館
 - 不正軽油撲滅街頭キャンペーン 10月 2日 さいたま新都心
 - ・埼玉県フロン回収・処理推進協議会 6月18日 埼玉会館
 - ・埼玉県過積載防止建設関係団体連絡会 5月28日 さいたま共済会館
 - ・埼玉県防犯まちづくり推進協議会 6月 6日 県民健康センター
 - ・暴力追放薬物乱用防止県民大会 令和2年1月30日 埼玉会館
 - ・一都三県建設混合廃棄物意見交換会 令和元年 8月22日 エッサム神田ホール

II 産業廃棄物の適正処理に関する研修会、講習会等の開催及び後継者等の人材育成

(1) 協会主催及び県との共催の講習会

・法改正への対応、優良処理業者の育成、業界を取り巻く諸課題への対応や将来展望に資することを目的に、産業廃棄物の適正処理等に関する講習会を実施した。

1) 適正処理講習会（県・協会共催）

開催 令和元年7月16日 埼玉会館大ホール 受講者 530人

講演1 「産業廃棄物処理行政の現状と今後の方向性について」

講師 環境省環境再生・資源循環局 廃棄物規制課 総括補佐 小岩真之氏

講演2 「持続発展可能な社会の構成を目指して

～排出事業者の分別・計量・再資源化の取組」

講師 ワタミ(株) SDGs推進本部長 百瀬則子氏

2) 産業廃棄物講習会（協会主催・県ほか後援、継続学習制度 CPDS 認定講習

開催 令和元年10月28日 埼玉会館大ホール 受講者 510人

講演1 「環境問題の現状と将来」

講師 日本産業廃棄物処理振興センター理事長 関 荘一郎 氏

講演2 「廃プラスチックのリサイクルの現状について」

講師 (一社)プラスチック循環利用協会 富田 斉 氏

報告 3S運動優秀事例発表 最優秀賞受賞事業所

「産業廃棄物の処理責任について」 県産業廃棄物指導課

(2) 産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会

日本産業廃棄物処理振興センターに協力して、「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業に関する新規許可講習会」、「同 更新許可講習会」及び「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」を、さいたま共済会館において延べ16回開催した。受講者総数は2,100名である。

1) 新規（収集運搬課程）

令和元年7月11日～12日、10月10日～11日、12月4日～5日

令和2年3月10日～11日

受講者数 551名

2) 新規（収集運搬・処分課程）

令和元年7月30日～8月2日 受講者数 139名

3) 更新（収集運搬課程）

令和元年5月24日、9月6日、12月6日、

令和2年1月24日、3月13日

受講者数 727名

4) 更新（収集運搬・処分課程）

令和2年9月4日～5日 受講者数 118名

5) 特別管理産業廃棄物管理責任者

令和元年5月23日、7月10日、10月9日、令和2年1月23日

受講者数 586名

(3) その他の研修事業

・法令、安全衛生、処理技術、新規採用者に係る実務担当者研修会を延べ9回実施【後掲】したほか、連合会、日本産業廃棄物処理振興センター等で実施する各種研修会の案内を行った。

・収集運搬業研修会を開催した【前掲】。

(4) 廃棄物処理業に係る人材育成

・法令・技術面に習熟した人材の育成、後継者の育成等を図るため、青年部会は、勉強会、施設研修会、全国組織との交流事業などを実施するとともに、協会総会、講習会などに主体的に協力した。

・女性の視点から業界の活性化に寄与するという趣旨から、女性部会では、勉強会、施設研修会、関東地域協議会女性部会の交流事業、協会事業への協力等を行なった。

・新入社員の定着とモチベーション向上のため、県と共催で「環境産業合同入社式」を開催するほか、フォローアップ研修【後掲】を行った。

・将来の資格制度を視野に、「産業廃棄物処理検定」の設営を連合会から受託して実施した。

・会員及び会員企業の優れた功績などを称える表彰制度として、功労者、優良事業所、優良従業員の顕彰を行うとともに、連合会の表彰規程に基づく表彰への推薦を行った。また、協会主催講習会継続参加受講者に対しては感謝状を贈呈した。

主な事業活動は次のとおりである。

1) 青年部会活動（設楽竜也部会長）

・関東ブロック総会・講演会 令和元年5月31日 ベルヴィ大宮サンパレス

・合同入社式名刺交換会(主催) 令和元年6月6日 さいたま共済会館

・総会 6月21日 さいたま共済会館

・勉強会 6月21日

演題 「機械導入による減免について」 講師 山田パートナーズ

「れん楽網について」 講師 (株)エクオ

・「県民の日」出展 令和元年11月14日 県庁(女性部合同)

・施設研修 令和元年9月29日 (株)富山環境整備

2) 女性部会活動（栃原綾子部会長）

・総会 令和元年5月21日 あげぼのビル

・合同入社式名刺交換会(主催) 6月6日 さいたま共済会館

- ・勉強会 6月18日 あげぼのビル
演題 「廃棄物処理法について」 講師 半田専務理事
- ・研修会 令和元年7月23日 さいたま共済会館（青年部会合同）35名
演題 「電子契約について」 講師 宋 大介 氏
- ・関東地域協議会総会・研修会 9月13日 東京都エッサム神田
- ・施設研修会 11月8日 東武商事(株)
- ・女性部全国の集い 11月15日 ホテルオークラ神戸
- ・関東地域協議会交流会 令和2年2月21日 東京都

3) 環境産業合同入社式・名刺交換会（県・協会共催）

令和元年6月6日 さいたま共済会館

講演 「産業廃棄物処理業の入口へ立つ皆さん～処理業の魅力重要性、将来性」

講師 芝田麻里弁護士

出席 50名 引率20名

環境産業合同研修会 県委託実務者研修会【後掲】

4) 産業廃棄物処理検定（連合会委託）

令和2年2月16日 TKP大宮駅西口カンファレンスセンター

受験者 39名

※全国12会場で実施 総受験者数 975名

5) 表彰事業

① 循環型社会形成推進功労者等表彰受賞者（以下敬称略）

産業廃棄物関係事業功労者環境大臣表彰 小柳明雄（株式会社ウム・ヴェルト）

② 埼玉県産業廃棄物関係環境衛生功労者等表彰受賞者

ア 環境衛生功労者環境部長表彰

野崎鉄也（株式会社野崎興業） 鈴木勝彦（株式会社三栄興業）

イ 優良従事者環境部長表彰

蜂須隆一（亀井産業株式会社） 篠崎由紀夫（株式会社ショーモン）

遠藤徳道（都築鋼産株式会社）

③ 公益社団法人全国産業資源循環連合会表彰受賞者

ア 功労者表彰 友野浄二（株式会社トモノ）

イ 地方功労者表彰

石坂典子（石坂産業株式会社） 熊倉 毅（株式会社クマクラ）

山口 徹（日興サービス株式会社） 鷲巣 實（コスモ・クリーン株式会社）

ウ 地方優良事業所表彰

株式会社クリーンテックサーマル 有限会社クイントレインダグ 赤城産業

埼玉原リサイクル有限会社 新鋭興業株式会社

エ 優良従事者表彰 小林和久（株式会社三栄興業）

④ 一般社団法人埼玉県環境産業振興協会表彰受賞者

ア 功労者表彰

浅野裕美（株式会社トモノ） 鈴木拓海（株式会社三栄興業）
 武笠智行（埼玉リサイクル株式会社） 山崎 清（協栄興業株式会社）
 山田 晶（株式会社五十嵐土建）

イ 優良事業所表彰

株式会社大場組 株式会社上武 株式会社セオス
 株式会社ビクトリー 保健事業株式会社 有限会社安川商事

ウ 優良従業員表彰

石倉寿朗（ウム・ヴェルト株式会社） 喜田明彦（石坂産業株式会社）
 木村弘己（株式会社丸栄） 工藤昌司（株式会社小見山商事）
 小林正登（有限会社環境開発城山産業） 小山辰也（クリーンシステム株式会社）
 坂爪紀雄（ウム・ヴェルト株式会社） 斉藤智明（株式会社エス・イーティ）
 関口弘幸（株式会社エコ計画） 野村尚男（メタルサイクル株式会社）
 広崎和彦（東武商事株式会社） 松橋和夫（野崎興業株式会社）
 松田記代子（東武商事株式会社） 村上千春（石坂産業株式会社）
 渡邊江里奈（株式会社千佳）

III 産業廃棄物の不適正処理対策に関する環境保全事業

(1) けやき積立金の運営・管理

1) 令和元年度けやき積立金会計

廃棄物の山の撤去等による生活環境の原状回復・保全事業の推進に活用することを目的に、「さいたま環境整備事業推進積立金(けやき積立金)運営委員会」において運営・管理されている「けやき積立金」の、令和元年度における収支は次のとおりである。

① 収入

埼玉県補填金	0円
市町村補填金	0円
市町村分担金	400,000円
協会からの繰入金	200,000円
雑収入	1,401円
収入合計	601,401円

② 支出

小規模投棄廃棄物撤去事業1件 639,650円

③ 令和元年度収支差額 △38,249円

④ 令和元年度末積立金額 513,288,241円

2) 運営委員会の開催

さいたま環境整備事業推進積立金運営委員会

令和元年12月17日 あけぼのビル

(2) 不法投棄等不適正処理廃棄物対策

・けやき積立金による事業は、「共同撤去事業」、「放置事案改善事業」及び「小規模投棄廃棄物撤去事業」であり、県や関係市町村が必要性を認め、けやき積立金規程に基づき協会に協力を要請された場合、同運営委員会の承認及び埼玉県環境部長との協議を経て、撤去等の事業を実施することとしている。

・令和元年度実績

小規模投棄廃棄物撤去事業 1件

1) 対象地 幸手市長間

2) 概要

中川沿いの間道に廃タイヤ、建設系産廃、引越しごみ、家電等が不法投棄され（平成19年覚知）、市の監視、自治会を中心とした撤去作業を行ったが、その後も不法投棄が継続し、近隣住民等から苦情、撤去要請があった。行為者は特定できないことから、市に協力して、市で処理困難な産業廃棄物について撤去及び処分を行った。

3) 実施月日 令和2年2月4日、2月27日

4) 廃棄物の種類及び量

廃タイヤ 約300本 廃プラ、木屑、ガラ陶、廃油等 約8 m³

一般廃棄物 不燃ごみ 約7.4トン 可燃ごみ 約6 m³

廃家電 約100台

一般廃棄物及び廃家電については、市で撤去、処分（廃家電処分費用については地権者が負担）

5) 対策費用 639,650円

6) 再発防止策

車止めによる道路封鎖、市による定期的現場監視、地権者による草木剪定・柵設置

7) 協力会社

株式会社国分商会、株式会社ショーモン

IV 災害廃棄物の処理支援等に関する事業

(1) 県との協定に基づく処理支援

令和元年台風19号による災害廃棄物について、「地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書」（平成16年11月締結）に基づく支援要請があった東松山市及び坂戸市において支援活動を行った。

1) 東松山市

ア 発災 令和元年10月12日～13日 都幾川ほか堤防決壊

イ 被害 死者2名、家屋の全壊116戸、半壊等386戸、床上浸水548戸、床下浸水119戸

ウ 経過

- ・令和元年10月15日 「協定」に基づき県からの支援要請
- ・同日、協力可能会員会社9社を県に報告

- ・令和元年10月15日～令和2年1月21日
協力会員会社9社が、市内2箇所の仮置場において、災害廃棄物の選別、運搬、処分を支援。運搬量1,524トン、処分量521トン

2) 坂戸市

- ア 発災 令和元年10月12日～13日 越辺川ほか堤防決壊
イ 被害 家屋の半壊等1戸、床上浸水240戸、床下浸水163戸
ウ 経過
- ・令和元年10月17日 「協定」に基づき県からの支援要請
 - ・同日、協力可能会員会社1社を県に報告
 - ・令和元年10月17日～令和元年11月15日
協力会員会社1社が、市内2箇所の仮置場において、災害廃棄物の選別を支援

(2) 災害廃棄物処理支援研修会の開催等

令和2年3月24日開催予定の研修会は、新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため中止とした。

V 地方公共団体等からの受託事業

埼玉県からの受託業務として、「県外産業廃棄物搬入処理事前協議制度に基づく申請書類の審査・受理」及び「産業廃棄物適正処理に関連した実務担当者向けの法制度等の研修会」を実施した。

(1) 県外産業廃棄物搬入処理事前協議制度の申請書類受付事務

- 1) 受託期間 令和元年4月1日～令和2年3月31日
- 2) 事前協議等受理件数（令和2年3月31日現在）
- | | |
|---------------|------|
| ① 事前協議等受理件数 | 845件 |
| 一括協議書受理件数 | 3件 |
| ② 変更届受付件数 | 7件 |
| ③ 特例適用届出書受付件数 | 130件 |
| 合計件数 | 985件 |
| ④ 実績報告書受付件数 | 681件 |

(2) 実務担当者研修会の実施

産業廃棄物の排出事業者、処理業者の実務担当者及び処理業者の新規採用者を対象に、適正処理等を推進することを目的とした研修会を、中央、西部、東部の3地区において実施した。総受講者数は313名であった。法律コースは、廃棄物処理検定準備講習を兼ねて実施した。

1) 法律コース

講師 保科 弘氏（日本産業廃棄物処理振興センター講師）
令和元年12月24日 さいたま共済会館 受講者31名

令和2年 1月17日 春日部市民文化会館 受講者36名
1月30日 ウェスタ川越 受講者52名
2月 3日 熊谷文化創造館 受講者33名

2) 安全衛生コース

講師 熊江 隆氏 (日本産業廃棄物処理振興センター講師)

令和2年1月20日 さいたま共済会館 受講者40名
2月12日 春日部市民文化会館 受講者24名

3) 産業廃棄物処理コース

講師 藤井重雄氏 (日本産業廃棄物処理振興センター・日本廃棄物処理振興センター講師)

令和2年1月10日 さいたま共済会館 受講者39名
2月10日 ウェスタ川越 受講者41名

4) 新規採用者フォローアップコース (環境産業合同研修会)

講師 株インソース

令和2年2月28日 埼玉会館 受講者17名

その他の重要事項

「令和2年度埼玉県への施策並びに予算編成に対する要望書」を自由民主党埼玉県支部連合会に提出 (令和元年7月19日)

要望事項及び対応状況

- ① 廃プラスチック処理に係る施設の設置等の手続きの合理化について
対応状況 許可手続きについて簡素化できるケースを精査し、審査期間の短縮を図る (環境部)。
- ② 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ事業の充実について
対応状況 引き続き、ステージアップ事業を推進する (環境部)。
- ③ 県が造成する産業団地への産業廃棄物処理業者の立地について
対応状況 社会インフラとしての役割を認識し、県・市町村施策との連携を図り、産業廃棄物処理業の立地を検討していく (企業局)。